

# 令和2年度 公益財団法人にいがた産業創造機構事業報告

## 1 活動の総括

令和2年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きましたが、持ち直しの動きがみられます。

県内経済は、政府の緊急事態宣言が発出された4月から5月にかけて厳しい状況が続きました。その後、段階的な経済活動の再開や、いわゆる「巣ごもり需要」の取り込みなどから個人消費が持ち直し、中国など海外需要回復を受けて生産活動が上向いたことなどから、持ち直しの動きとなりました。しかし、一部経済指標で弱い動きが続くなど、依然として厳しい状況にあります。

こうした中で、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）は、新型コロナウイルス感染症により引き起こされた、従来の経験だけでは乗り切れない急激な環境変化（新常态）に対応する企業のニーズを踏まえ、生産性向上や新ビジネスへの挑戦、強靱な業務継続基盤の確立に向けた支援を行うとともに、専門家による対応や相談窓口の開設等により企業経営の安定化に努めてきました。

また、県の施策と連動しながら、起業・創業への支援や、県産の優れた生産財・消費財の販路開拓と海外展開、デザインを軸とした取組による商品力アップや高付加価値化の支援、事業承継の推進等に取り組みました。

## 2 今後の展開に向けて

引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を注視しながら、コロナウイルス禍をビジネスチャンスと捉え、挑戦する企業の支援に取り組むとともに、Web活用の拡大やDX（デジタルトランスフォーメーション）など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行ってまいります。

そのためにも、市町村や商工・農業団体、金融機関等の関係機関との連携を強化し、県内各地での相談体制の充実を通じてNICO利用企業の拡大に努めます。そしてこれからも、新潟県の産業をもっと元気にするため、県の施策と連動した事業展開を図っていくとともに、「高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出」や「市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入」等の促進に積極的に取り組んでまいります。

## 第1 財団運営

### 【理事会／評議員会の開催状況】

#### (1) 理事会の開催状況

- 第1回理事会（令和2年6月16日 みなし決議）
  - <議案>
  - 第1号議案 令和元年度事業報告について
  - 第2号議案 令和元年度決算書について
  - 第3号議案 令和元年度資産運用実績について
  - 第4号議案 令和2年度資産運用計画について
  - 第5号議案 評議員候補者の選任について
  - 第6号議案 定時評議員会の招集について
  
- 第2回理事会（令和2年9月15日 万代島ビル11階会議室）
  - <議案>
  - 第1号議案 令和2年度収支補正予算について
  - 第2号議案 評議員会の招集について
  - <報告>
  - 第1号報告 職務執行状況の報告について
  
- 第3回理事会（令和2年12月15日 みなし決議）
  - <議案>
  - 第1号議案 令和2年度収支補正予算について
  - 第2号議案 評議員会の招集について
  - <報告>
  - 第1号報告 コンプライアンス委員会の開催について
  
- 第4回理事会（令和3年3月23日 万代島ビル11階会議室）
  - <議案>
  - 第1号議案 令和3年度事業計画について
  - 第2号議案 令和3年度収支予算について
  - 第3号議案 副理事長の選定について
  - 第4号議案 理事候補の選任について
  - 第5号議案 評議員候補の選任について
  - 第6号議案 評議員会の招集について
  - <報告>
  - 第1号報告 職務執行状況の報告について
  - 第2号報告 NICO第6期中期計画について

#### (2) 評議員会の開催状況

- 第1回評議員会（令和2年6月30日 みなし決議）
  - 第1号議案 令和元年度事業報告の承認について
  - 第2号議案 令和元年度決算書の承認について
  - 第3号議案 評議員の選任について

- 第2回評議員会（令和2年10月2日 みなし決議）  
第1号議案 令和2年度収支補正予算について
  
- 第3回評議員会（令和2年12月28日 みなし決議）  
第1号議案 令和2年度収支補正予算について
  
- 第4回評議員会（令和3年3月31日 みなし決議）  
第1号議案 令和3年度事業計画について  
第2号議案 令和3年度収支予算について  
第3号議案 評議員の選任について  
第4号議案 理事の選任について

## 第2 事業概要

### 1 令和2年度の企業支援状況

企業支援状況等		延べ企業数
(1) 利用企業等		16,041
	セミナー参加、各種相談等を含めた、NICO全体の利用企業	
(2) 育成・支援企業		1,206
	創業や経営改善、基盤強化等、NICOの育成・支援策を活用した企業	
(3) 起業・創業支援企業		43
	起業・創業を支援した企業	
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業		73
	新分野進出、画期的商品の開発等により、事業成果が確実となった企業	

#### 【参考】第5期中期目標（支援体制の充実）の達成状況

	中期目標 (H29-R2)	実績 (H29-R2)
(1) 利用企業等	44,000件以上	59,980件
	新規利用企業	1,512社
(2) 育成・支援企業数	7,200社以上	4,946社
(3) 起業・創業支援企業数	160社以上	250社
(4) 新分野進出及び新商品開発等企業数	420社以上	571社

### 2 主な支援状況等

#### (1) 県内企業の新たな取組への支援

##### ① 起業・創業の支援

- ベンチャー企業創出事業：4件、雇用創出（見込）8人
- 起業チャレンジ応援事業
  - 創業促進枠 13件、雇用創出 42人
  - 地域課題解決枠 4件、雇用創出 3人
  - 高成長枠 1件
- U・Iターン創業応援事業
  - 創業促進枠 6件、雇用創出 18人
  - 地域課題解決枠 4件
- 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業：4件
- にいがたスタートアップ推進事業：スタートアップ拠点支援 7件

##### ② 新分野進出・新商品開発の支援

- イノベーション推進事業：13件（地域中核企業枠 3件、一般枠 10件）
- 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業：
 

新潟ポテンシャル・ラボ	セミナー参加者	42人
商品デザイン・ラボ	デザイン相談	30件
- ライフスタイルとなる防災強化事業：開発相談会 6回
- 生産性革新等挑戦投資促進事業：28件

### ③国内外の販路拡大の支援

#### ア 取引連携支援

- 「第25回機械要素技術展」出展：18社
- 「にいがた技術フェアonline2021」出展：56社
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業：16件

#### イ 市場開拓支援

- 県産食品ブランド力向上支援事業：参加 23社
- スーパーマーケットトレードショー2021：出展 34社
- 「百年物語」による新商品群開発：10社
- 百貨店等：県外 7会場、販売額 約1.6億円
- 中国・東南アジア等への展示会出展：延べ64社

### ④産学連携支援

- 戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）：8件（継続6件）
- 次世代産業技術創出支援事業：3件
- 次世代産業チャレンジ研究会事業：分科会開催4回、参加社数29社

### ⑤産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

- 高度IT人材育成研修事業：受講社数99社（166人）
- モノづくり革新人材群形成事業  
長岡モノづくりアカデミー：受講社数85社（139人）

## （2）成長分野の産業振興

### ①食品産業の振興、農業の6次産業化

- 県産食品ブランド力向上支援事業<再掲>
- スーパーマーケットトレードショー2021<再掲>

### ②新エネルギー関連産業の育成

- イノベーション推進事業<再掲>
- 地域中核企業国内販路開拓促進事業<再掲>
- 次世代産業技術創出支援事業<再掲>

### ③将来性が見込まれる産業分野への参入促進

- IoTビジネス実践力強化支援事業：受講社数6社（11人）
- 先進技術開発支援事業（試作開発）：3件
- AI・IoT導入促進事業：8件

### ④健康・福祉・医療関連産業の振興

- イノベーション推進事業<再掲>
- 次世代産業技術創出支援事業<再掲>

## （3）NICOの体制充実・強化

### ①支援体制の充実

- よろず支援拠点：相談件数 7,065件
- 中核企業等成長促進事業：支援件数 7件

### ②情報受発信の強化

### ③企業再生支援

- 事業引継ぎ支援：相談受付数 174件、成約件数 23件
- 事業承継推進事業：個別相談対応 165回

### 第3 事業報告

#### I 県内企業の新たな取組への支援

##### 1 起業・創業の支援

###### ① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに県内で創業しようとする起業家に対して、創業期に必要な経費の一部を助成した。

件数 4件、交付決定額 15,867千円、雇用創出（見込）8人

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)アイセック	新潟市	新潟発、健康寿命延伸に寄与するEBPM推進による健康医療データ分析事業等
2	(株)ホイッスルスポーツ	新潟市	インターネットを活用したアマチュアスポーツLIVE動画配信事業
3	きら星(株)	湯沢町	リノベーション空き家サブリース：イナ住む
4	トキエア(株)	新潟市	TOKI Air 設立・就航

###### ② 起業チャレンジ応援事業

###### i 創業促進枠

成長性や新規雇用が見込まれるなど、県内経済の活性化に寄与する起業等の創出を目的として助成を行った。

件数 13件、助成額 18,730千円、雇用創出 42人

###### ii 地域課題解決枠

県内地域資源の活用による地域経済の活性化及び利便性向上、幅広い創業の促進と雇用の創出を目的に助成を行った。

件数 4件、助成額 6,973千円、雇用創出 3人

###### iii 高成長枠

高成長性が見込まれる事業に対し、県内の民間スタートアップ拠点による伴走支援において成長を加速させる目的で助成を行った。

件数 1件、助成額 3,835千円

###### ③ U・Iターン創業応援事業

###### i 創業促進枠

成長性や新規雇用が見込まれるなど、県内経済の活性化に寄与するU・Iターンによる起業等の創出を目的として助成を行った。

件数 6件、助成額 6,668千円、雇用創出 18人

ii 地域課題解決枠

U・Iターンによる幅広い創業の促進と雇用の創出や県内地域資源を活用した地域経済の活性化及び利便性向上を目的に助成を行った。

件数 4件、助成額 4,997千円

④ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

中小企業診断士等専門家を派遣し、起業（予定）者が描くビジネスプランや事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行った。

件数 4件

⑤ にいがたスタートアップ推進事業

起業の裾野拡大及び成長性の高い起業者の発掘・育成を推進するため、起業（予定）者の抱える課題等に対し助言・アドバイスを行う民間スタートアップ拠点の設置・支援、及び各種起業支援情報を発信するWebサイト「にいがた創業支援プラットフォーム」のリニューアル等を行った。

民間スタートアップ拠点設置・支援件数 7件

SN@P（新潟市）、MGNET（燕市）、asto（十日町市）、Clip長岡（長岡市）、フルサット（上越市）、だんろの家/きら星BASE（湯沢町）、HARDOFF Startup Shibata（新発田市）

⑥ 創業サポート事業

NICOが助成支援した創業者を対象に、専門家を派遣し、経営課題の解決に向けた助言・指導を行った。

件数 8件

## 2 新分野進出・新商品開発の支援

### (1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等に対する支援

#### ① イノベーション推進事業

##### i 地域中核企業枠

地域におけるサプライチェーンの中核として、県内に協力企業を多く有する地域中核企業が行う、新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 3件、交付決定額 19,639千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	アドバンエンジ(株)	新潟市	ジオポリマーを用いた放射性廃棄物の実規模固化技術の開発
2	新潟通信機(株)	新潟市	高精度測位 (RTK-GPS) を利用した貨物輸送車両誘導システムの開発
3	(株)シンターランド	長岡市	フラッシュ焼結法による焼結装置の開発

※ 3件とも事業期間はR2年度からR3年度

##### ii 一般枠

新規性の高い技術等の研究開発事業及び独自の技術やアイデア等で従来にはない画期的な製品開発などにより企業収益の高付加価値化を図ろうとする取り組みに対して、その開発から販売プロモーションまでの一貫した事業を支援した。

件数 10件、交付決定額 34,844千円

	採択企業名	所在地	テーマ
1	(株)大菱計器製作所	長岡市	省エネ無線式角度センサを利用した建物応急危険度判定用防災ツール (IOT 対応) の開発
2	(株)SUS	燕市	世界初の携帯式ドリッパー付き魔法瓶
3	小川電気(株)	魚沼市	水中酸素還元供給機の試作開発事業
4	(株)ナカヤ	三条市	粉塵排出規制に適合した他機種対応型集塵カバーの開発
5	山崎金属工業(株)	燕市	燕 (日本) の洋食器の歴史を感じる日本のカトラリーの開発
6	(有)浅野木工所	三条市	新ペティナイフの開発 (イチゴナイフ)

	採択企業名	所在地	テーマ
7	(株)山口製作所	小千谷市	オープンソース活用によるローコスト協働 AGV の開発
8	(株)本間製作所	燕市	家族葬・マンション向け枢キャリアスタンドの開発
9	三星工業(株)	上越市	分散性向上と運転時間短縮を可能とする自社ブランド「ハイローター」装置の新モデル開発
10	(株)ウメダニット	五泉市	伸縮性のある素材で仕立てながらフォーマルシーンでも着用可能なセットアップの開発

※ 10件とも事業期間はR2年度からR3年度

## ② プロフェッショナル人材戦略拠点事業

金融機関等の関係機関と連携しながら、県内企業に対し、新事業や新販路開拓などの積極的な経営への転換を働きかけるとともに、そのために必要となるプロフェッショナル人材のニーズを具体化し、必要となる人材の採用を支援した。

相談件数 83件、成約件数 73件

## ③ 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

企業戦略から商品企画開発、流通化までを、外部専門家や県内クリエイターを活用し、デザイン視点でパッケージ支援する「Design LAB (デザイン・ラボ)」を展開した。

### i 新潟ポテンシャル・ラボ

デザイン思考のアドバイスを通じ、企業の生かしきれてない強み（ポテンシャル＝潜在的可能性）を引き出し、新たな事業展開へ誘導することを目的とした「新潟ポテンシャル・ラボ」の一環としてセミナーを開催した。

#### ・NICOポテンシャルセミナー

講師：株式会社ハーズ実験デザイン研究所 代表取締役 村田智明 氏  
参加者：42人

### ii 企業戦略デザイン・ラボ

「価値を生み出す仕組み」の作り方について、自社や事業に関する「経営デザインシート」の作成を通して支援した。

#### ・経営デザインワークショップ

講師：有限会社ツトム経営研究所 所長 森下 勉 氏  
：山田コンサルティング事務所 中小企業診断士 山田 まり子 氏  
参加者：9人

### iii 商品デザイン・ラボ

- ・デザイン相談

商品デザインやブランディング等の相談に、デザイナー等の専門家が対応  
相談（延べ）：30件

- ・デザインワークショップ

デザインの考え方や、プロセスを学ぶワークショップを実施  
参加者：10人

- ・クリエイティブマッチング

新商品開発を目指す企業と県内クリエイターのマッチング（協業）を支援  
マッチング件数：8件

### iv プロモーションデザイン・ラボ

- ・プロモーション相談

商品やサービスの魅力を伝えるプロモーション手法などについての相談  
に専門家が対応

相談（延べ）：15件

- ・まち歩きワークショップ

専門家の案内により、日々変貌を遂げる東京を歩き、プロモーションのヒントを見つけるワークショップ（新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止）

## ④ ライフスタイルとなる防災強化事業

「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良に向け、県内企業が参加する防災×ライフ研究会において、セミナー開催による防災性能商品ニーズ等の情報提供や専門家による個別相談を実施した。

セミナー開催：1回、参加者数 17名

オンライン勉強会：1回、視聴回数 58回

開発相談会：6回、参加社数 19社

会員企業：50社（令和3年3月末現在）

## ⑤ 防災産業情報発信事業

防災×ライフ研究会の活動内容や会員企業の商品等を展示会でPRすることにより、本県の防災産業集積の認知向上を図った。

- ・モノマガジン別冊「防災用品ファイル2」とのタイアップにより、防災×ライフ研究会のPRと商品紹介を実施

- ・上記書籍の新潟版特別編集を作成

- ・危機管理産業展（東京）への出展（展示会来場者数 10,690名）

## (2) 経営革新や経営課題の解決に対する支援

### ① 経営革新支援事業

中小企業者が行う新たな取組による経営の向上を支援するため、県からの受託により、現地調査等を含めた計画作成支援のほか、審査会の運営及びフォローアップを実施した。

経営革新計画承認件数 105 件、承認企業のフォローアップ実施件数 8 件

### ② 経営革新型事業承継応援事業

事業承継を契機とした新分野進出等の経営革新について、経営計画の策定に必要な経費の一部を助成した。

件数 2 件、助成額 350 千円

### ③ 工業・商業経営改善支援事業

工業・商業診断助言に係る事業を県から受託して実施した。

商店街や共同店舗組合が行う高度化事業に対する診断 6 件

工業団地組合などが行う高度化事業に対する診断・助言 2 件

## (3) 設備投資に対する支援

### ① 生産性革新等挑戦投資促進事業

労働生産性の向上や起業・創業、事業承継のための設備投資を行う企業を支援し、県経済の活性化を図るため、設備導入に必要な資金の一部に所定利子相当額を助成した。

件数 28 件、交付決定額 210,433 千円、投資額 約 50 億円

### ② 設備貸与事業

小規模企業者や創業者等が創業・経営革新に必要なとする設備の割賦販売・リースを行った。

決定状況 (金額単位：千円)

制度枠	決定状況	
	件数	金額
割 賦	2	83,921
リ ー ス	1	10,208
合 計	3	94,129

※業種は全て製造業

### 3 国内外の販路拡大の支援

#### (1) 取引連携支援

##### ① 取引連携推進事業

###### i 取引の紹介・あっせん

あっせん紹介件数 79 件、取引成立件数 17 件、  
取引成立金額 18,747 千円

###### ii 新技術提案型展示会出展

- ・第 25 回機械要素技術展（幕張メッセ：来場者数 8,558 人）  
開催期間：令和 3 年 2 月 3 日～5 日  
出展企業数 18 社（うち 9 社は展示のみ、5 社はオンライン参加）  
商談件数 20 件、成約件数 0 件 成約額 0 千円＜開催期間中＞
- ・にいがた技術フェア online2021  
期間：令和 3 年 2 月 1 日～12 日  
出展企業：56 社  
商談・見積依頼等：52 件＜開催期間中＞

###### iii 下請かけこみ寺事業

中小企業の様々な取引上の相談に応じ、ADR（裁判外紛争解決）を活用したトラブルに対応し、下請取引の適正化を図った（経済産業省委託事業）。  
相談件数 143 件

##### ② 技術提案力向上支援事業

中小製造業者の受注拡大を図るため、セミナーや専門家による個別支援により、自社の技術力を伝える技術提案力の向上を支援した。  
支援件数 32 件（セミナー参加 29 名、個別支援先 3 社）

##### ③ 地域中核企業国内販路開拓促進事業

地域の中小企業の受注拡大を図るため、地域内に協力企業を多数抱える企業に対し、国内の見本市等の出展経費を助成した。  
件数 16 件、助成額 19,214 千円

##### ④ 非接触型営業導入支援事業

非対面営業活動で利用する動画コンテンツを、自社で撮影・編集できるようになることを目指した講座を開講するとともに、作成した動画のプロモーションを実施した。

参加企業数 42 社

YouTube における総視聴回数 67,294 回（令和 3 年 3 月 15 日現在）

## (2) 市場開拓支援

### ア 食品産業マーケティング支援

#### ① 食品産業マーケティング支援事業

首都圏等の大消費地での県内食品産業の市場拡大を図るため、戦略策定、食品開発、販路開拓等について支援を行った。

##### i 県産食品ブランド力向上支援事業

目的別に2つのコースを設け、専門家による個別相談会を継続的に開催し、成長戦略立案から、商品開発、販路開拓まで一貫した支援を行った。

- ・成長戦略コース 参加企業数 9社
- ・商品開発・改良コース 参加企業数 14社 支援商品数 21商品

##### ii 市場開拓支援事業

- ・表参道・新潟館ネスパステスト販売（3回実施）  
参加企業数 30社 63品目
- ・スーパーマーケットトレードショー2021（幕張メッセ：来場者数 26,385人）  
開催期間：令和3年2月17日～19日  
出展企業数 34社、商談件数 145件  
成約件数 22件、成約額 2,123千円 <令和3年3月末現在>

##### iii 食の専門家による相談事業

商品開発、販路開拓、食品表示の専門家を配置し、企業が有する課題解決のための支援を行った。

##### iv 食品産業向けオンライン商談会

新型コロナウイルス感染症の拡大により、県外での対面商談が実施できない状況を踏まえ、オンラインによる個別商談形式での商談会を開催

- 期間：令和2年10月～11月の間に6回開催
- 参加企業 56社（延べ）
- 成約件数 12件、成約額 363千円

#### ② ECを活用した県産品の販路拡大事業

県産食品の売上増加を目的とした販売促進プロモーションを Yahoo!ショッピング内の「新潟県ご当地モール」において行った。

- 期間：令和2年8月～10月、12月～令和3年2月
- 参加企業 21社、商品数 190点（延べ）
- 売上高 58,449千円（延べ）

#### ③ 外国人 Youtuber を活用したソーシャルコマース戦略事業

外国人消費者をターゲットに据えたマーケティングを行うため、日本の食・ライフスタイル・観光情報等を発信している外国人 YouTuber を活用し、県産

食品のプロモーション動画の配信を行った。

期間：令和3年2月下旬～

参加企業：9社（26商品）

対象地域：県産商品の流通先が豊富な台湾、シンガポール、ベトナム、フランスを選定

動画再生数 57.4万回（令和3年4月20日までの延べ回数）

## イ 生活関連産業マーケティング支援

### ① 生活関連産業マーケティング支援事業

#### i ニイガタ IDS デザインコンペティション 2021

実施に当たり、開催方針の一新を図り、新たな募集部門を設け、審査視点も新たなものとし、同コンペティションを「優れた商品を発掘する場」とした。作り手の思いやこだわり、企画から生産、販売までのプロセス、そして社会へのコミュニケーションを評価することで、多様性や環境変化に対応できる商品を生活シーンに提案した。

出品企業数 80社（出品数98点）

受賞作品等

・IDS大賞：

「Urban Waterside Toyonogata-潟と人がともに暮らす水辺のまちへ-」  
（株）U・STYLE（新潟市）

・IDS準大賞：

「irogami -piece of grater- ひとひらのおろし金」  
（株）ツボエ（燕市）

・IDS賞プロダクト部門（コミュニケーションプロダクト）：

「SUWADA つめ切りクラシック プチ」  
（株）諏訪田製作所（三条市）

・IDS賞プロダクト部門（プロツール）：

「2×4止型定規 クリア」  
シンワ測定（株）（三条市）

・IDS賞ソーシャルブランディング部門（コミュニケーション）／新潟日報社賞：

「96【KURO】」  
（株）テーエム（三条市）

・IDS賞ソーシャルブランディング部門（ライフステージ）：

「学生活動支援プラットフォーム S-SENSE」  
（株）MGN E T（燕市）

・他審査委員賞6点

#### ii 「百年物語」ブランド構築事業

県内生活関連産業の高度な技術を駆使した良質で長く使用できる商品を意欲的な参加企業とのコラボレーションにより開発し、展示会等への出展を通して販路開拓及び情報発信を行い、ブランド確立に取り組んだ。

・商品開発

令和2年度の開発テーマは「KAN-NOU(感応/官能)プロダクツ from Niigata」とし、複数の開発スキームを設け公募を行った。

従来どおり開発テーマに基づいて新たな商品開発を行うもの(参加:4社)、未発売の過去モデルをブラッシュアップするもの(同:3社)、既存商品のアレンジを行うもの(同:3社)の各スキームについて、外部専門家(デザイナー)によりデザイン指導を行うミーティング等を計6回開催した。

参加企業数 10社 開発商品数 2シリーズ

・「百年物語」ブランドの新作発表、プロモーション活動

市場における販路と認知拡大を目指し、ギフトショーやNIIGATA1〇〇(日比谷 OKUROJI)等に出展した。

(令和2年度展示会等実績)

	名称	会期	会場
1	「東京インターナショナルギフト・ショー」	2/3~5	東京ビッグサイト(東京都)
2	「百年物語」販売プロモーション	2/5~3/15	パリ新潟専門店キナセ(仏・パリ)
3	NIIGATA 1〇〇	通年	日比谷 OKUROJI (東京都)
4	ぼんしゅ館クラフトマンシップ	通年	新潟駅 CoCoLo 西N+(新潟市)
5	SUWADA 百年物語コーナー	通年	SUWADA OPEN FACTORY(三条市)
6	百年物語 展示販売	通年	新潟ふるさと村アピール館(新潟市)
7	「ふるさと新潟応援寄附金」返礼品	通年	

② 県産品販路開拓支援事業

全国各地の百貨店等での「新潟物産展・フェア」開催を通じて、県産品の販路拡大を支援した。

開催場所 7会場

大分トキハ、イオン琉球、横浜京急、阪急うめだ、丸広川越、鹿児島山形屋(EC・通販)、熊本鶴屋

販売額 約1.6億円

③ 高付加価値商品プロモーション事業

NIIGATA 1〇〇(東京都 令和2年9月開業)と連携し、「百年物語」の開発商品のプロモーションを行い、知名度向上と売上拡大を図った。

3回(9月:オープニングイベント、12~2月:あたらしいものづくり、

2～3月：大人の愉しみ～百年物語の酒道具～)

④ 新しい生活様式対応商品開発支援事業

新型コロナウイルスの影響下における、新しい生活様式に対応した新商品開発（生活関連商品、食品）に対して助成を行った。

18件、助成額 8,721千円

ウ 国際展開に対する支援

① 国際展開基盤づくり支援事業

海外ビジネスに必要な情報の提供や見本市等への出展支援のほか、海外のコンサルタントや海外事務所の活用などにより、県内企業の国際ビジネス展開を総合的に支援した。

i 海外販路開拓

[中国]

- ・ハルビン国際経済貿易商談会（令和2年6月15日～24日・オンライン）  
出展企業 4社、商談数 0件、商談成約 0件（成約見込 0件）

ii 海外バイヤー向け国内商談会

- ・「食品輸出商談会 in 新潟 2020」  
新型コロナウイルスの影響でバイヤー招聘が困難なため中止（代替としてベトナム及びオーストラリアとのオンライン商談会を実施）
- ・ベトナムとのオンライン商談会（令和2年11月13日）  
出展企業 16社、商談数 33件、商談成約 26件 21,010千円（見込含む）
- ・オーストラリアとのオンライン商談会（令和2年11月27日）  
出展企業 20社、商談数 31件、商談成約 23件 58,960千円（見込含む）
- ・「FOODEX JAPAN 2021」（令和3年3月9日～12日開催・幕張メッセ）  
（オンライン方式に変更となった「日本の食品輸出 EXPO」の代替出展）  
出展企業 2社、商談数 67件、商談成約 7件 442千円  
（成約見込 12件 21,500千円）

iii 海外事務所運営

新潟県ソウル事務所、新潟県大連経済事務所を運営し、県内企業の国際ビジネス展開を支援した。

iv 海外ビジネスコーディネーターによるビジネスコンサルティング

中国、韓国、ロシア、台湾、シンガポール、ベトナム、モンゴルなどアジアの主要都市等に配置した海外ビジネスコーディネーター（22人）が県内企業等のビジネス展開等を支援した。

件数 14件

## v 海外ビジネス情報提供

ジェトロ新潟と共催で海外ビジネスを実践的に学ぶ講座を開催した。

- ・海外人材養成講座（4回シリーズ「海外戦略におけるブランディング」をテーマに実施 オープンセミナー 26人、ワークショップ 延べ15人）
- ・貿易実務講座（初級編1回 24人・中級編1回 21人）
- ・国際ビジネス英文Eメール講座 10人
- ・初めての貿易実務とビジネス英文講座 19人

## vi 海外セミナー

NICO 海外ビジネスコーディネーター等を講師に迎え、シンガポールの日本食品の市場動向に関するオンラインセミナーを開催した。

## ② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓の可能性の高い地域において、現地のビジネスコーディネーター等と協力しながら、オンライン商談会等を開催した。

### i 台湾

- ・食品テストマーケティング  
新光三越（令和2年9月24日～12月13日） 出展企業 3社  
南山アトレ（令和3年2月19日～3月21日） 出展企業 12社
- ・オンライン商談会（令和3年3月23日）  
出展企業 11社、商談成約 0件（成約見込 11件 3,450千円）

### ii シンガポール

- ・スーパーでの食品テストマーケティング（令和2年11月15日～12月14日）  
出展企業 12社
- ・オンライン商談会（令和2年12月15日～令和3年2月28日の間で随時）  
出展企業 11社、商談成約 6件 554千円  
（成約見込 7件 21,182千円）

### iii 欧州展開事業

- ・フランス  
パリ新潟専門店キナセでのテストマーケティング実施（68社の商品）、ECサイトの機能拡充、現地向けBtoB商談会開催（令和3年3月）
- ・ロンドン  
食品のテストマーケティングは、新型コロナウイルスによるロックダウンの影響等により中止

## ③ 海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓等に対して助成を行った。

件数 3件、助成額 1,034千円

※参考：交付決定 16件（新型コロナウイルスの影響による中止等 13件）

**④ 海外展開トライアルサポート事業**

はじめて海外展開に取り組む県内企業が行う市場調査や販路開拓への助成を行うとともに採択者向けに海外展開事例や越境E C事業を学ぶセミナーを実施した。

件数 1件、助成額 275千円

※参考：交付決定 4件（新型コロナウイルスの影響による中止等 3件）

セミナー 3回実施 参加者 延べ97名

**⑤ 中国見本市出展支援事業**

県内企業の中国における販路開拓・拡大を促進するため、中国で開催される見本市への県内企業の出展を支援した。

・中国国際輸入博覧会（上海：令和2年11月5日～10日）

出展企業 2社、商談数 10件、商談成約 0件（成約見込 1件）

※西部国際博覧会（成都）は開催中止

**⑥ 東南アジア見本市出展支援事業**

タイ、ベトナムの見本市等への出展を予定したが、新型コロナウイルスの影響により、実施を見送った。

**⑦ 中小企業等外国出願支援事業**

知的財産を活用した海外市場への新規参入や新事業展開を促進するため、外国特許及び意匠、商標出願に必要な経費の一部を助成した。

件数 38件（特許 9件、意匠 1件、商標 28件）

助成額 12,275千円

**⑧ 海外サプライチェーン強化支援事業**

海外から原料や部品などを直接調達している県内企業が、国際的なサプライチェーン（供給網）を見直し、新たな供給網構築を検討することにより、今後の事業継続の強化を図るための調査経費を助成する事業を実施した。

件数 0件

**⑨ 越境E C等非接触型海外展開支援事業**

現地への渡航を伴う営業活動や販促活動が困難となっている中で、渡航せずに行う越境E Cによる販売活動やオンライン商談による販促活動の経費の一部を助成した。

件数 10件、助成額 7,361千円

## エ 首都圏

### ○ 首都圏販路開拓支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、「食」を中心とした情報の発信基地である表参道・新潟館ネスパスの物販機能やイベントスペースを活用して、県産品の販路拡大を支援した。

また、館の情報発信のあり方などの検討・反映の参考とするため、「表参道・新潟館 ネスパス運営委員会（有識者等により構成）」を開催し、意見交換等を行った。

#### i 首都圏情報発信の推進

入館者数 501,929人（対前年度比49.9%）

各種イベントの実施 39回（96団体・業者によるイベントを開催）

ネスパスニュース 奇数月発行（年6回 各号18,000部）

#### ii ホームページ、各種SNSの運営

イベント情報や新商品、観光情報などをタイムリーに情報発信

媒体	ページビュー等
ホームページ	501,615（ページビュー）
フェイスブック	5,039（フォロワー数）
ツイッター	2,401（フォロワー数）
インスタグラム	3,610（フォロワー数）
LINE公式アカウント	1,600（友だち数）

#### iii 消費者評価フィードバック事業

2回、対象商品：21アイテム（延べ13社）

#### iv 表参道・新潟館 ネスパス運営委員会

テーマ：「アフターコロナを見据えた館取組の方向性について」

#### v 販売等の状況

物産販売額 317,090千円

イベント販売額 26,913千円

飲食販売額 50,187千円

静香庵販売額 31,189千円

合計 425,379千円（対前年度比63.5%）

#### vi オープンオフィスの運営

首都圏での県内企業等の活動拠点として長期貸出ブースを提供した。

2社・2団体／全9区画中 <令和3年3月末現在>

## 4 産学連携支援

企業ニーズと大学シーズのマッチングを目的とした定期相談会の開催や共同研究のコーディネート、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）をはじめとした国等の競争的資金の獲得支援や事業進捗管理等、県内産業の技術高度化、高付加価値化による競争力向上のための基盤づくりに取り組んだ。

### ① 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施した。

#### ○ 技術開発HUB

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進した。

- ・定期相談会 5回開催、参加者 37人、個別相談件数 22件
- ・地域別相談会 2回開催、参加者 17人、個別相談件数 3件
- ・個別・出張相談件数 7件

### ② 共同研究のコーディネート

#### 戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援した。

代表企業名	テーマ名	事業年度
(株)悠心	飲料用新型液体容器及び量産技術の研究開発	H30～R2
(株)ダイワメカニク	カトラリーの自動研磨技術の開発	H30～R2
(株)シンターランド	放電プラズマ焼結技術による航空宇宙分野用大口径遠赤外光学レンズの開発	H30～R2
(株)オーヒラ	眼底撮像装置とAI画像解析を用いた糖尿病網膜症診断支援システムの開発	R1～R2
エヌ・エス・エス(株)	精密スピンドル内径研削装置及び高精度研削加工技術の研究開発	R1～R3
(株)山口製作所	高性能モータ用アモルファス箔積層モータコアのプレスせん断加工量産技術の開発	R1～R3
(株)遠藤製作所	航空機エンジン用φ800チタン製ブリスクのニアネット恒温鍛造技術の開発	R2～R4
(株)ワイヤード	加飾フィルムの高機能化を実現するロール to ロール レーザ穿孔広幅加工装置の研究開発	R2～R4

**③ 次世代産業技術創出支援事業**

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う、研究開発の事業可能性調査・研究等を支援した。

件数 3件、交付決定額 19,919千円 (※事業期間はR2年度からR3年度)

**④ 次世代産業チャレンジ研究会事業**

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を新たに設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援した。

- ・金属3D積層造形分科会 4回開催、参加社数 29社 (延べ114人)
- ・次世代材料技術セミナー 1回開催、参加社数 21社 (29人)
- ・DX推進セミナー 1回開催、参加社数 66社 (87人)
- ・次世代デジタルものづくり研究会会員数 44社 (令和3年3月末現在)

**⑤ ナノテク研究センター運営事業**

超精密・微細加工技術に関連した研究開発機器設備を企業・大学・公設研究機関等の研究・開発に活用し、ナノテク分野の研究開発とそれらを応用した高付加価値製品の開発を支援した。

企業利用 35件 (86時間)

大学・研究機関等利用 304件 (969時間)

## 5 産業の高付加価値化を支える人材の育成支援

県内産業の競争力強化を目指し、独創的な新商品・新技術開発により企業業績に貢献できる産業人材の育成に取り組んだ。

### ① 高度 IT 人材育成研修事業

県内 IT 関連産業の競争力強化を目指し、IT の最新技術動向を踏まえ、高度な設計・開発技術を有するリーダークラスや AI・IoT 等の高度 IT を活用できる人材育成に取り組んだ。

コース名	講座数	受講社数	受講者数
ソフトウェア開発技術向上コース	4	17	40
プロジェクトマネージャ育成コース	3	19	29
ICT スペシャリスト育成コース	6	28	35
アプリケーションスペシャリスト育成コース	3	13	24
ヒューマンスキルコース	1	5	7
AI・IoT 活用人材育成コース	5	17	31
計	22	99	166

### ② AI・IoT 導入推進人材育成・派遣事業

#### i 育成事業

AI・IoT 等の高度 IT を導入・活用する県内企業と、製品・システム・サービス等を提供する IT 関連企業等とをコーディネート（橋渡し）できる人材を育成するため、研修を行った。

研修 1（座学・演習） 受講社数 18 社（22 人）

研修 2（実践） 受講社数 8 社（10 人）

#### ii 派遣事業

AI・IoT 等の導入・活用に取り組む県内中小企業に対して専門家を派遣し、その取り組みの支援を行った。

派遣企業数 5 社、回数 22 回

### ③ モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業の競争力強化を図るため、開発・設計に携わる技術者を対象とした講座の提供を行い、企業の人的基盤の強化と人的ネットワークの形成を促進した。

分類	講座名	受講社数	受講者数
中期研修	基礎コース	9	21
	専門Ⅰコース	11	14
	材料講座	6	12
	専門Ⅱコース	9	9
	3次元CADコース	6	11
	CAEコース	7	8
短期研修	公差設計・解析	6	12
	CAEフォローアップ	—	未実施※
	やさしい図面の読み方・描き方	15	24
	初めての電子回路・制御	8	10
	欧州医療機器指令 MDD から欧州医療機器規制 MDR へ移行	8	18
	計	85	139

※応募が2名と少数だったため開催を中止した。

## II 成長分野の産業振興

### 1 食品産業の振興、農業の6次産業化

売れる食品づくりに向けた商品開発やブラッシュアップ、フォローアップ等総合的な支援により、食品産業の高付加価値化を推進し、県産食品の販路開拓・市場拡大を図った。

また、ユーザー目線での商品開発や展示会でのテーマブースの設置など、農業団体とも連携しながら、農業の6次産業化を目指す事業者を支援した。

- ① 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ② 食品産業マーケティング支援事業（再掲）
- ③ ECを活用した県産品の販路拡大事業（再掲）
- ④ 外国人 Youtuber を活用したソーシャルコマース戦略事業（再掲）
- ⑤ 県産品販路開拓支援事業（再掲）
- ⑥ 国際展開基盤づくり支援事業（再掲）
- ⑦ 海外展開加速化支援事業（再掲）
- ⑧ 海外展開トライアルサポート事業（再掲）
- ⑨ 中国見本市出展支援事業（再掲）

### 2 新エネルギー関連産業の育成

企業の新エネルギー関連産業への参入を促進するため、新エネルギー等に関連する技術・製品開発や販路拡大の支援を行った。

- ① イノベーション推進事業（再掲）
- ② 取引連携推進事業（再掲）
- ③ 地域中核企業国内販路開拓促進事業（再掲）
- ④ 次世代産業技術創出支援事業（再掲）

### 3 将来性が見込まれる産業分野への参入促進

AI や IoT 等の新たな IT 技術を活用した付加価値の高いビジネスモデルの創出など、IT 技術の変化や市場の動向に対応した自らのビジネスモデルの変革を支援することで、県内 IT 関連企業等の高付加価値化・競争力強化を支援した。

#### ① IoT ビジネス実践力強化支援事業

IoT 等の導入・活用に必要な基本技術やビジネス展開のノウハウを実践的に学ぶ連続講座を開催した。

講座開催数 8回、受講社数 6社（11人）

## ② 先進技術開発支援事業

### i 試作開発

高度 IT (AI・IoT 等)、ロボット等を活用したシステムやロボット本体、周辺機器の試作開発に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3 件、助成額 6,000 千円

	企業名	所在地	テーマ名
1	(株)アイビーシステム	新潟市	マッチング AI を活用した『現場が見える WEB 展示会』
2	アイビーリサーチ(株)	柏崎市	特許文書における曖昧な係り受け文章をアラートするエンジン開発
3	(株)興和	新潟市	消雪パイプ維持管理用 安全誘導ロボットの試作開発

### ii 情報発信

高度 IT (AI・IoT 等) やロボット等に関連する最新技術動向やユーザー側のニーズなどを提供するためのセミナーを 4 回開催した。

- ・ 製造現場におけるデータ活用セミナー  
参加者数 会場：4 社 (6 名)、オンライン：57 社 (72 名)
- ・ 中小製造業のためのデジタル化セミナー  
参加者数 70 社 (97 名)
- ・ 生産性向上を目指すデジタル化セミナー  
参加者数 64 社 (83 名)
- ・ DX 思考トレーニング 体験ワークショップ  
参加者数 56 社 (74 名)

## ③ AI・IoT 導入促進事業

AI や IoT を活用したシステム・機器等を導入して実施する、県内中小企業者のモデル的な取り組みに要する経費の一部を助成した。

助成件数 8 件、助成額 16,767 千円

	企業名	所在地	テーマ名
1	越後札紙(株)	小千谷市	AI 判定機能を用いた印刷画像検査機導入による検査精度向上
2	川口工器(株)	三条市	AI を利用したチャットによる業務効率化、機会損失の削減
3	三行合成樹脂(株)	見附市	生産情報の活用による品質改善への取り組み
4	テラノ精工(株)	長岡市	MTConnect を活用した MC の詳細な稼働状況の見える化
5	柏露酒造(株)	長岡市	醸造プロセスデータ蓄積の自動化及び技術伝承の簡易化
6	(株)パルメソ	長岡市	MSE 試験サービスの IoT を導入した高生産性システムの構築

	企業名	所在地	テーマ名
7	株ふるさと未来	上越市	遠隔操作可能な IoT 自動給水栓装置導入による、水稲作業の省力化と生産コストの削減及び働き方の改善
8	株穂海	上越市	画像解析技術を利用した米穀の品質の改善

- ④ イノベーション推進事業（再掲）
- ⑤ 次世代産業技術創出支援事業（再掲）
- ⑥ 次世代産業チャレンジ研究会事業（再掲）

#### 4 健康・福祉・医療関連産業の振興

健康・福祉・医療関連ビジネスに関する県内企業の研究開発や産学連携、異業種連携などの発掘・育成、コーディネート活動等を通じて、事業連携や実用化研究等を促進した。

- ① イノベーション推進事業（再掲）
- ② 次世代産業技術創出支援事業（再掲）
- ③ 新しい生活様式対応商品開発支援事業（再掲）
- ④ 関係団体等との連携支援

「一般社団法人健康ビジネス協議会」、「新潟県医療機器インダストリアルボード」及び「東北地域医療機器産業連絡会」等と連携し、健康産業や医療機器ビジネスに取り組む企業への情報提供や助言・指導を実施した。

### Ⅲ N I C Oの体制充実・強化

#### 1 支援体制の充実

各分野の専門家からなるブレンネットワークの活用や専門家派遣などにより、企業に対するきめ細かな助言・指導等を実施した。

##### ① ブレンネットワーク活用事業

経営・マーケティング等の知見に富む外部人材のネットワークを活用し、中小企業からの様々な相談に対して適切な助言やコーディネートを行ったほか、中小企業の経営革新や創業の計画・取組に対する評価・指導を実施した。

アドバイザー等による相談 282 件

##### ② 関係機関連携事業

###### i 関係団体が実施するセミナー等の共催、後援

県内各地域の中小企業向けに、県や市町村、商工団体等が実施するセミナー等を共催、後援した。

件数 25 件

###### ii 地域支援機関等と連携した事業説明会、連携事業の開催

県及び市町村、商工会議所等の地域支援機関と連携し、事業説明会を開催し、意見交換、情報提供のほか、N I C Oの事業周知と支援策の利用促進を図った。

回数 36 回、参加者数 1,042 人

###### iii 全国支援機関等と連携した意見交換、情報提供等

関東経済産業局や中小企業基盤整備機構、各都県（関東ブロック管内等）との意見、情報交換や連携を通じて、県内中小企業に向けた国実施の支援施策の紹介等、情報提供や仲介を行った。

##### ③ よろず支援拠点

中小企業・小規模事業者の支援体制を強化するため、「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等他の支援機関と連携して企業からの相談対応に取り組んだ。

相談対応件数 7,065 件、課題解決件数 259 件

##### ④ 専門家派遣事業

##### ⑤ 緊急経営安定対策専門家派遣事業

当初計画した専門家派遣事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、緊急経営安定対策専門家派遣事業として実施した。N I C Oに登録している外部専門家を継続的に派遣し、中小企業が抱える様々な課題の解決に向

けた適切な診断・助言を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症対応枠（※）派遣企業数 18社、回数 54回
- ・一般枠 派遣企業数 26社、回数 120回
- ・小規模企業枠 派遣企業数 37社、回数 162回

※緊急支援時における借入前後の経営計画策定や資金計画の立て直し、追加融資に向けた経営改善計画策定を支援

## ⑥ 中核企業等成長促進事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業などを対象に、伴走型支援を実施した。

支援件数 地域中核企業：6社、ベンチャー企業：1社

## ⑦ N I C Oプラザ、N A R I C施設管理事業

県施設「起業化支援・交流拠点施設（N I C Oプラザ）」の管理運営を指定管理者として県から受託し、創業者を育成・支援するための創業準備オフィスのほか、会議室などの管理運営を行った。

創業準備オフィス入居企業数：7社/10室<令和3年3月末現在>

また、研究開発型企業の起業を支援するため「長岡リサーチコア・インキュベーターセンター（N A R I C）」の貸室を低廉な料金で賃貸するとともに、技術相談などの支援を行った。

N A R I C入居企業数：9社（12室）/15室 <令和3年3月末現在>

## 2 情報受発信の強化

タイムリーなテーマ設定での各種セミナー開催により企業の新たな取組を促進するとともに、ホームページやパブリシティ活動などにより、ビジネス情報等の発信を行った。

### ① 情報受発信事業

企業活動に有用な情報（技術開発、市場動向、販路拡大など）を効果的に発信し、企業経営を支援するとともに、N I C Oの支援事業の利用促進を図るため、N I C Oの活動内容や支援企業の取組を県内外に向け広報した。

- ・ホームページ（ページビュー数） 年499,992件（前年同期比70.4% ※）

※令和元年度末に企業情報検索機能を廃止

- ・マスコミへのニュースリリース件数 30件  
リリースによる掲載回数 22回
- ・機関誌N I C Oプレス発行 年6回
- ・メールマガジンの配信 年57回
- ・L I N Eの配信 年50回
- ・パンフレット等の自主媒体による情報発信

## ② N I C Oクラブ運営事業

N I C Oの目的・活動に賛同する者で構成する会員制クラブを運営し、会員に対しては機関誌N I C Oプレスの送付やセミナー開催等を通して、企業経営に役立つ情報提供を行った。

- ・会員数 948人（令和3年3月末現在、前年度比36人減）
- ・クラブセミナー 2回、計70人

## 3 企業再生支援

### ① 中小企業再生支援協議会事業

企業再生に意欲を持つ中小企業者に対し、経営上の相談に応じて課題解決に向けた適切なアドバイスを行い、事業の見直しや金融機関との調整などによって再生の可能性がある場合には、事業再生計画の策定支援を実施した。さらに、策定支援完了先に対しては、モニタリングを行った。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りに悩む中小企業に対して、返済金額や返済時期の変更といった資金繰り計画策定を支援する特例リスクジュール対応を行った。（既存の借入に最大1年間返済猶予を行う特例支援を含むもので、再生支援協議会は、金融機関と企業の間に入って調整を行う。）

経営相談件数	132件（新規相談件数118件）
（うちコロナ特例リスク相談件数	110件）
事業再生計画の策定支援完了件数	88件
（うちコロナ特例リスク支援完了件数	76件）
モニタリング実施先	33件
経営者保証ガイドライン	1件（一体型：1件、単独型：0件）

#### にいがた中小企業支援ネットワークの開催

（金融機関及び支援機関の担当者向けに経営課題解決のための知識習得等を目的に実施）

幹事会 令和2年8月 書面にて開催（コロナウイルス禍の影響）  
ネットワーク会議（セミナー）開催見送り（同上）

### ② 経営改善支援センター事業

金融支援が必要な中小企業・小規模事業者が、一定の要件の下で、国の認定を受けた経営革新等支援機関（認定支援機関：税理士、税理士法人、公認会計士、中小企業診断士、商工会、弁護士等）に経営改善計画、早期経営改善計画の策定を依頼した場合に負担する計画策定費用及びモニタリング費用の一部の補助を行った。

経営改善計画策定支援事業      利用申請数 79 件、支払申請 68 件  
早期経営改善計画策定支援事業      利用申請数 43 件、支払申請 31 件  
モニタリング実施回数 272 回

※経営改善計画策定支援事業は、過去に利用している事業者であっても次の対象事業者は再利用申請が可能になった。

- ・「特例リスクスケジュール」（再生支援協議会）を利用した事業者
- ・新型コロナウイルスによって影響を受け業況が悪化した事業者

### ③ 事業引継ぎ支援センター事業

事業活動の継続について課題や悩みを抱えている中小事業者の経営資源について、当該中小企業者から、他の意欲のある中小企業者等（事業を営んでいない個人を含む）に引継ぎを行うため、登録支援機関への橋渡し及び、事業引継ぎに必要な助言や専門家の紹介、マッチング、資料作成等の支援を行った。

#### i 相談、成約件数

相談受付数 174 件、成約件数 23 件、成約時の従業員数 382 名

#### ii 相談会、セミナー等の開催

個別相談会                      9 回（相談件数 11 件）

セミナー・研修会等      9 回

#### iii 広告宣伝

ラジオ放送出演 24 回（うち再放送 12 回）、ラジオスポット CM 120 回

新聞広告（新潟日報 事業承継ネットワークと連名） 9 回

DM（全国本部から県内中小企業等へ送付） 年 3 回 22,718 件

### ④ 事業承継推進事業

県内の事業承継支援機関をネットワーク化し、相談・支援機能を強化するとともに、早期・計画的な事業承継の取組を促進するため、中小企業庁のプッシュ型事業承継支援高度化事業を併用しながら、以下の取組を実施した。

#### i 事業承継ネットワークの構築

事業承継支援機関 64 機関（令和 3 年 3 月末現在）

#### ii 事業承継診断、計画策定件数

診断件数：                      4,270 件

計画策定件数：                  663 件

#### iii 経営者保証解除支援申込み 9 件（うち支援完了 9 件、解除 5 件）

#### iv 相談対応

コーディネーター 165 回

専門家派遣                      29 回

#### v 事業承継専門家リストの整備

事業承継全般 62 名、6 機関

経営者保証 44 名

vi 事業承継に関するセミナー等の開催

- ・事業承継支援機関向け 67回 参加者 540名
- ・事業者向け 7回 参加者 80名
- ・Webセミナー（ベンチャー型事業承継） 1回 参加者 80名

⑤ 事業承継支援加速化事業

県内の商工会議所、商工会が行う事業承継計画の策定支援や初期対応に対し、助成した。

件数 1,515件（事業承継計画策定支援 655件、初期対応支援 860件）

助成額 28,250千円（16商工会議所 3,810千円、103商工会 24,440千円）

## 第4 法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第2項第2号に規定する法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議の概要は以下のとおりである。

(平成26年3月18日理事会決議)

(平成27年6月11日 一部改正)

No	整備する体制 (●関連規程)	概要
1	理事の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○理事の法令・内部規程遵守 ○理事会における相互監督、法令・内部規程違反の監事及び理事会への報告 ○コンプライアンスの推進及び法令違反等の早期発見努力、等
2	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ●処務規程 ●情報システムの運営管理に関する規程	○評議員会、理事会などの議事録や重要な決裁文書等、理事の職務執行に関する重要文書の保存管理 ○情報セキュリティの適切な取り扱い、個人情報保護の徹底、等
3	損失の危機の管理に関する規程 その他の体制 ●リスク管理規程	○重大なリスクに関する対応、リスク管理体制の構築 ○重大な災害への対応、等
4	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ●定款 ●処務規程 ●財務規程 ●事務局の組織等に関する規程	○定款に基づく理事会での機関決定 ○その組織的かつ効率的な業務執行 ○職務権限を明確化し適切な権限委譲 ○各部署の業務運営に係る予算や進行管理及び点検、等
5	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ●倫理規程 ●コンプライアンス規程 ●公益通報者保護規程	○職員の倫理観をもった事業運営 ○コンプライアンス委員会決定事項の遵守 ○職員への研修等必要な施策の実施、法令違反等を発見した場合の通報者保護の仕組みの周知による法令違反等の早期発見、等
6	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	○監事と協議の上、スタッフの配置を行う等、監事監査の効率的な実施を支援
7	前号の使用人の理事からの独立性に関する事項	○支援を行う職員の理事からの独立性の確保
8	監事の職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項	○監事の職務を補助すべき使用人を置いた場合の実効性の確保

9	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他監事への報告に関する体制	○理事及び職員が重大な法令違反等を発見した場合の監事への報告 ○監事の求めに応じた職務執行状況の報告の実施
10	監事へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制	○当機構は、監事へ報告を行った理事及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由としての不利な扱いの禁止
11	監事の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項	○監事の職務の執行について生ずる費用の負担、監事からの費用の前払請求等に対する適正な対処
12	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	○監事の理事会への出席や不正等を認めた場合の理事会招集 ○理事や職員へのヒアリングや重要文書の閲覧の実施

○当該決議の運用状況の概要について

当財団では、上記に記載した内部統制システムに基づき、以下の取り組みを行っております。

- ① 倫理規程、コンプライアンス規程に基づき、理事及び使用人が法令及び定款等の関連規程を遵守するよう徹底しております。また、定期的にコンプライアンスに関する内部研修を実施するなど、役職員の意識向上に努めております。
- ② 理事の職務執行に係る効率性の確保及び情報の保存・管理等については、処務規程、財務規程、情報システムの管理運営に関する規程等の関連規程に基づき、業務の組織的かつ効率的な運営を図っております。
- ③ 監事の監査体制に関する事項については、監事は理事会に出席し必要があるときは意見を述べるとともに、会計監査人との打ち合わせを実施するなど、監査の実効性を図っております。